

第6章 資料編

6.1 日進市地球温暖化対策実行計画策定委員会

1) 日進市地球温暖化対策実行計画策定委員会の役割

温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を実施するための日進市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定にあたり、市内の多様な主体の意見を実行計画に反映させることが役割です。

2) 日進市地球温暖化対策実行計画策定委員会名簿

学識経験を有する者	中部大学中部高等学術研究所	◎ 原 理史
	愛知学院大学教授	○ 森下 英治
事業者	中部電力(株) 天白営業所長	伊藤 進
	東邦ガス(株) 日進営業所長	筒井 康裕
	あいち尾東農業協同組合日進支店 基幹支店長	内藤 正勝
	名鉄バス(株) 名古屋営業所 所長	小竿 重一
	荒川工業(株) 総務部 部長	高木 伸治
	中央可鍛工業(株) 安全環境管理室 課長	岩元 裕満
	豊精密工業(株)日進工場 安全施設環境部 グループリーダー	小林 成昌
公募の市民		黒田 純男
		水藤 雅詳
市長が必要と認める者	日進市商工会 女性部常任委員	山本 裕子
	生物多様性日進市民協議会	出原 伸平

◎：委員長、○：副委員長

6.2 計画策定の経緯

日程	会議等の種別	主な議題
平成30年1月	アンケートの実施	――
平成30年6月20日	第1回地球温暖化対策実行計画策定委員会	見直し方針の審議
平成30年8月22日	第1回地球温暖化対策地域協議会	削減目標の審議
平成30年10月15日	第2回地球温暖化対策実行計画策定委員会	見直し案の審議
平成30年11月	パブリックコメントの実施	――
平成30年12月21日	第3回地球温暖化対策実行計画策定委員会	パブリックコメントの結果報告
平成31年2月14日	第2回地球温暖化対策地域協議会	最終案の審議

6.3 用語解説

あ行

● エコカー

二酸化炭素や大気汚染物質などの排出量が少なく、燃費もよい自動車。環境対応車ともいう。エコロジー（環境）とエコノミー（節約）の性格をあわせもつため、エコカーとよばれる。⇒次世代自動車

● エコドライブ

燃料の使用量を抑える燃費のよい運転方法。ふんわりアクセル、加速・減速の少ない運転、早めのアクセルオフ、アイドリングストップ、不要な荷物は降ろすことなどを実行することにより、燃料を節約することができる。

● 温室効果ガス

太陽エネルギーによって暖められた地表面から輻射される赤外線の一部を吸収し、再び放射することで、地表面の温度及び気温を保つ効果を持つ気体のこと。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では二酸化炭素(CO_2)、メタン(CH_4)、一酸化二窒素(N_2O)、フロン類（ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーカーフルオロカーボン(PFC)、六ふつ化硫黄(SF_6)、三ふつ化窒素(NF_3)）が規定されている。

か行

● カーシェアリング

自動車を複数の個人会員や会社で共有し、交互に利用するしきみ。走行距離や利用時間に応じて課金されるため、適正な自動車利用を促し、公共交通など自動車以外の移動手段の活用を促すとされる。

● 環境マネジメントシステム

事業所が法令等の規制基準を遵守するだけでなく、環境問題に対する取組を計画的に行い、継続的に環境への負荷を管理・低減するためのマネジメントのしきみ。環境マネジメントシステムには、国際規格のISO14001や、環境省が策定したエコアクション21などがある。

● 気候変動に関する政府間パネル

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)。人為起源による気候変化影響、適応及び緩和方針に関し、科学的、技術的、社会経済的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された。二酸化炭素等の温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化の科学的・技術的及び、社会・経済的評価を行い、得られた知見を、政策決定者をはじめ広く一般に普及することを目的としている。

立された。二酸化炭素等の温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化の科学的・技術的及び、社会・経済的評価を行い、得られた知見を、政策決定者をはじめ広く一般に普及することを目的としている。

● 気候変動枠組条約

正式名称は、「気候変動に関する国際連合枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change、略称：UNFCCC、 FCCC）」。地球温暖化問題に対する国際的な枠組みを設定した条約。大気中の温室効果ガスの増加が地球を温暖化し、自然の生態系などに悪影響を及ぼすおそれがあることを、人類共通の関心事であると確認し、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ、現在および将来の気候を保護することを目的とする。気候変動がもたらすさまざまな悪影響を防止するための取り組みやその措置などを定める。

● 気候変動枠組条約締約国会議(COP)

気候変動枠組条約の締約国により毎年開催されている会議で、条約の最高意思決定機関。（「COP」は「Conference of the Parties to the UNFCCC」の略。1997年の京都会議(COP3)以降、気候変動枠組条約締約国会議のことを一般的には指すことが多くなった。）

● 京都議定書

平成9年(1997年)に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において採択された。2008～2012年の第一約束期間に、先進国全体で温室効果ガスを1990年比5.2%（日本6%、アメリカ7%、EU8%など）削減することを義務づけるとともに、排出量取引などの京都メカニズムや森林吸収源の算定などが盛り込まれた。2000年に米国が離脱。2013～2020年の第二約束期間に参加して温室効果ガスの削減義務を負うのはEUやノルウェー、スイスなど一部の先進国にとどまり、日本やロシア、ニュージーランドは不参加を表明した。

● クールシェアスポット・ウォームシェアスポット

夏の暑い日や冬の寒い日に、個室でのエアコンの使用をやめ、涼しい場所や暖かい場所を皆でシェア（共有）することをクールシェア・ウォームシェアといい、ピーク時の節電効果が期待される。

日進市では、公共施設や賛同店舗などをクールシェアスポット・ウォームシェアスポットとしてPRし、利用を促している。

● クールビズ・ウォームビズ

エアコンの過度な利用を抑制するため、夏場は涼しい服装、冬場は暖かい服装で過ごすことを推奨する取組。

● コージェネレーションシステム

天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。熱と電気を無駄なく利用できれば、燃料が本来持っているエネルギーの約75～80%と、高い総合エネルギー効率が実現可能。

さ行

● 再生可能エネルギー

エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもので、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）」で太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが指定されている。

● 次世代自動車

現在普及している自動車に比べて燃料消費量や温室効果ガス排出量が非常に少ない自動車であり、運輸部門からの温室効果ガスの排出を抑制するため今後普及が期待される自動車。ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等。

● スマートメーター

従来の電力やガスのメーターに代わり、デジタルで計測するメーター。計測値をデータとして送信することができるため、検針員によるチェック作業が必要になるほか、家庭などでも日常的にきめ細かなエネルギー使用量のチェックが出来る。

た行

● 地球温暖化対策計画

我が国の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画。平成28年5月に閣議決定された。パリ協定の枠組みにおける我が国の削減目標（2030年度に2013年度比26.0%削減）を達成するために具体的に推進すべき対策が部門別に整理されている。

● 地球温暖化対策の推進に関する法律

(1998年10月9日法律第117号)

地球温暖化対策に関し、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、地球温暖化対策に関する基本方針を定めること等により、地球温暖化対策の推進を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

● トップランナー制度

自動車や家電製品など、エネルギーを多く使う機器においてエネルギー消費効率を向上させるため、現在商品化されている製品のうち最も優れた機器の性能以上のエネルギー消費効率となるよう基準を定め、製造事業者に基準達成を促すしくみ。

は行

● パリ協定

気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された、地球温暖化対策に関する2020年以降の新たな国際枠組み。平成28年（2016年）発効。すべての加盟国が自国の削減目標を掲げ実行するとともに、5年ごとにその目標をさらに高めることなどが定められている。

● ヒートアイランド現象

郊外と比べて都市部が高温となる現象。都市化により冷暖房などの人工的な放熱が多いことや、コンクリートやアスファルトで地表が覆われ、地面からの水分の蒸発による気温の低下が妨げられたり、樹木不足のため水分蒸発による気温低下作用が弱いことなどが主な原因となる。

● ヒートポンプ

低温側から高温側に熱を移動させる仕組みで、冷媒（熱を運ぶための媒体）を介して、低い温度の熱源から熱を吸収し、高い温度の熱源をさらに高くする。石油などの化石燃料を燃やして熱を得る従来のシステムに比べ、非常に効率が良く、環境への負荷が低いシステム。エアコンや給湯器などに利用されている。

ま行

● 緑のカーテン

窓の外にアサガオやゴーヤなどつる性の植物を育てて作る自然のカーテン。日差しを和らげるだけでなく、植物の水分蒸散作用によって、葉の表面温度が下がり、夏の強い日差しを和らげ、室温の上昇を抑える効果がある。

アルファベット

● COOL CHOICE

パリ協定で定められた温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。

日進市では、「にっしん省エネ俱楽部」を通じて省エネ行動を促す情報を発信するなど、COOL CHOICEを推進するための啓発活動を行っている。

● COP

⇒気候変動枠組条約締約国会議

● HEMS,BEMS,FEMS

コンピュータ制御により、エネルギーの使用量を記録・表示したり、機器を自動制御するなどしてエネルギーを管理するシステム（エネルギー・マネジメントシステム：EMS）。家庭内（Home = HEMS）、ビル（Building = BEAMS）、工場（Factory = FEMS）、地域（Community = CEMS）など対象に応じたシステムがある。

● ISO 14001

⇒環境マネジメントシステム

● IPCC

⇒気候変動に関する政府間パネル

● MJ,GJ

J（ジュール）とはエネルギーの単位であり、

$1\text{M J} = 1,000,000\text{ J}$, $1\text{G J} = 1,000\text{ M J}$ 。

また、電気のエネルギーは 1kW h （例えば、家電製品を $1,000\text{W}$ （ 1kW ）で1時間使った時） $= 3.6\text{ M J}$ 。

● SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための包括的な17の目標と、その下にさらに細分化された169のターゲットから構成される。2009年に策定された国連ミレニアム開発目標（MDGs）を引き継ぐもので、環境問題や気候変動の深刻化など新たな課題も踏まえ、先進国を含む国際社会全体の開発目標として包括的な目標の設定を行っている。